令和7年度第1回高知市人権尊重のまちづくり審議会 議事録

日 時 令和7年7月30日（水）10：00～12：00

場 所 高知市役所たかじょう庁舎6階大会議室

出席者 審議会委員15名

岩佐 和幸、大平 武司、岡林 俊司、岡林 孝之、澤村 徹、高石 昌諭、
高橋 敦子、高林 藍子、谷本 恭子、中澤 佐紀子、長澤 紀美子、松下 睦、
松本 誠司、山中 千枝子、山光 康雄（敬称略）

事務局

市民協働部	部長	明坂 通子
	副部長	藤原 わか
人権同和・男女共同参画課	課長	福富 大賀
	課長補佐	岡部 真矢
	人権同和啓発担当係長	門屋 聡美
	主査補	藤本 真央
	主事	前田 景彪
人権・こども支援課	課長	大石 将之
総務課	課長	刈谷 昇二

議 事 ・高知市人権施策推進基本計画掲載事業 令和6年度実施状況報告
・令和6年度人権に関する市民意識調査の結果報告
・高知市人権施策推進基本計画の見直しについて
・その他

資 料 ・資料1 高知市人権施策推進基本計画 概要
・資料2 高知市人権施策推進基本計画 令和6年度実施状況概要
・（別紙1）高知市人権施策推進基本計画 令和6年度実施状況報告
・資料3 令和6年度 人権に関する市民の意識調査報告書
・資料4 令和6年度 人権に関する市民意識調査の結果報告
・資料5 高知市人権施策推進基本計画の見直しについて
・資料6 高知市人権施策推進基本計画 令和6年度実施状況に対するご質問・ご意見への回答
・（参考資料）高知市人権尊重のまちづくり条例、高知市人権尊重のまちづくり審議会規則

事務局 「高知市人権施策推進基本計画掲載事業 令和6年度実施状況報告」について、資料1、資料2及び資料6を用いて説明

委員 「男性育休を語る交流会」については、民間事業者も参加しているのか。民間事業者や住民等へ市の取組をどう浸透させていくかが、重要な課題と思われる。

事務局 本市独自の取組のため、参加者は本市職員のみとなっている。民間事業者の参加については、高知市男女共同参画推進委員会の分野において、ワークライフバランスの取組もあるため、ご意見を参考にさせていただく。

事務局 「令和6年度人権に関する市民意識調査の結果報告」について、資料3及び資料4を用いて説明

委員 意識調査の結果をみると学校の役割が大きいように感じるが、若い世代の人権主任が多く、同和問題についての教え方が分からないという声がある。現状、市内の全ての学校で同和教育はされているのか。

事務局 全ての学校で、人権教育や各教科等、各学年に応じたカリキュラムマネジメントを作成している。しかしながら、人権問題も多くなってきている中、道徳の教科化や教師の働き方改革で授業の変動が難しくなってきていることもあり、同和教育に特化した取組は各学校において薄まってきている印象である。

委員 「部落問題（同和問題）を知っているか」の問いに対して、男性30代の「知らない」という回答割合が多かった。現場でも、こういった教員が多い印象があるため、若手教員の育成について心配している。

委員 性の多様性に関する教育について、学校の現状はどうか。

委員 性の多様性に関する講演会は多く、教員として知識を得ることはできるが、授業への落とし込み方法が分からないという声がある。低学年から中学年に対して、感性をどう育成していくかといった具体的な実践の確立は少ない印象である。

委員 個別の人権課題について、学校で教えられていないことで、差別事象だけが伝わっていくケースが多く、差別事象として提起できない大人や教員がいるが、どのように認識しているか。

事務局 個別の人権課題が多く、全ての人権課題を学習することは現状難しい。表面的な知識の部分ではなく、根本的な部分として、差別がどういったものなのか、日常生活の中での気づきを子どもが持つことができる取組が必要と考えている。

委員 同和問題への正しい理解を学校で正しく教わっていないと、インターネットの間違った情報で差別事象が起こってしまうため、子どもへの教育だけでなく、教員や保護者等、幅広い取組が必要と感じる。

学校の中で、同和問題を中心としながら、各人権課題について知るだけでなく、自分ごととして子どもが捉えることができるよう取り組んでほしい。

委員 「人権が尊重されているまちだと思うか」の問いについて、「そう思う」の回答割合が前回調査より増加しているものの、大きな変化はない。また、30代の「そう思う」の回答割合が低くなっているが、どう評価しているのか。

事務局 人権意識の向上にむけた啓発を強化しつつ、若年層への働きかけについても工夫する必要があると感じている。

委員 前回調査より回答数が減少している点についてはどう評価しているのか。また、回答方法について、形式等の変更はしているのか。

事務局 回答数については、目標としていた30%に達成しておらず、回答方法に、設問数や選択項目の多さから、ウェブ回答の導入に踏み込めなかったことも影響したと思われる。形式としては、動画を作成し、本庁舎で放映したものの、回答数の伸びにつながらなかったため、回答数が増加する工夫が必要と考えている。

委員 「人権が尊重されているまちだと思うか」の問いについて、30代以上の「そう思う」の回答割合が減ってきている。30代以上の働く世代が、人権が尊重されていないと感じている割合が多くなっており、「人権侵害の経験」についても、人権侵害を受けている割合が高くなっているが、これは本市独自の傾向なのか、全国的にも同様の傾向なのか。

また、職場における人権侵害を経験している割合が多くなっているが、職場における人権侵害への対応等はあるのか。

事務局 働く世代の人権侵害の経験が多く、内容についても職場における人権侵害が多くなっているところを見ると、パワハラが主な理由と推測されるが、傾向については、今後確認していく。

なお、昨年度に実施した「高知市男女共同参画に関する市民の意識調査」においても、「ハラスメントを受けたことがあるか」、「どんな内容だったか」という問いに対して、パワハラやモラハラについての回答割合が多くなっていたこともあり、職場における人権侵害が多く発生していることが見受けられる。

委員 「人権侵害を受けた時の相談先」の回答として、「相談しなかった」が約5割となっている。さまざまな相談窓口がある中、それぞれ役割・機能が異なり、そこから相談先を選択できるのであればよいが、メールやSNSでの相談等、相談しやすい環境づくりも重要と考えられる。相談しなかった約5割の方を相談につなげる取組の検討をしてほしい。

事務局

相談しなかった理由について、「高知市男女共同参画に関する市民の意識調査」をみると、DVに関して「相談するほどの事ではないと思った」が最も多くなっていたこともあるため、相談に至る働きかけに取り組んでいく必要があると考えている。

委員

「人権侵害を受けても相談しなかった理由」をみると、相談窓口の周知が必要な人に情報が届いていないことが大きな問題と思われる。相談のハードルを下げる取組や、相談した際にネガティブな経験が残らないよう相談員の質が向上する取組を検討してほしい。

委員

日本には、課題ごとの相談窓口や法律はあるが、人権に関する包括的な法律はなく、身近なところに相談窓口がないということを知った。市ができることも限られていると思うが、解決につながるような制度が次期計画に記載されることを望む。

委員

「人権侵害を受けた時の相談先」の上位に公的な相談窓口が入っていないため、相談窓口の周知は検討すべき課題と思われる。

事務局

総合的対応窓口を人権同和・男女共同参画課に設置しているものの、直接解決できない点が弱みではある。相談窓口を知らない方がいることは課題と認識しているため、周知を図っていききたい。

事務局

「高知市人権施策推進基本計画の見直しについて」について、資料5を用いて説明

委員

「外国人材の受入れや定着を促進」について、外国人労働者は職場、子どもは学校での支援があるが、家に残っている他の家族が孤立している現状がある。その残された家族にも視点を向けた取組の検討が必要である。

委員

学校からの情報発信がインターネット中心になってきており、インターネット以外での情報の入手が困難で、相談先が分からないという状況があると思うが、これについてどう考えているか。

事務局

現段階で、労働者の周囲の方に対する具体的な取組を伝えることはできないが、県全体でも弱い部分と思われる。次期計画への盛り込みは未知数ではあるが、労働者だけでなく、家族への支援も必要であるという視点をもって検討していく。

委員

総務省「地域における多文化共生推進プラン」が改訂され、自治体での多文化共生の取組推進が提唱されている。県内では、土佐市が地域おこし協力隊を活用し、多文化共生プランを作成しているため、県内の情報も入手しつつ、検討を進めてほしい。

委員

外国人は、雇用時のハンデも残っているため、外国文化の周知等、外国人に対する取組は重視してほしい。

また、「地区人権啓発推進委員会（以下、委員会）の認知度」について、「全く知らない」の回答割合が約6割となっており、委員の認知度も民生委員や保護司と比較して認知度が低い印象である。委員会の活動も委員会内で留まっていることや、マンネリ化している現状もあるため、委員会の活動が停滞しないよう、次期計画には、具体的な取組を検討してほしい。

委員

基本計画の人権課題について、例えば、「障害のある女性」等、複合差別を受ける複数の人権課題をもっている方が見過ごされないよう、個別の人権課題だけでなく、複合的な人権課題に対しても包括的に取り組んでほしい。

事務局

ご意見を素案にどのように活かすことができるか検討していく。

委員

「職場での人権侵害」を経験している方が多いが、現行の計画ではあまり触れられていないため、次期計画は、この結果を意識したものにしてほしい。

委員

障害のある人について、「障害のある人もない人も共に安心して豊かに暮らせる高知県づくり条例」や、バリアフリーの推進について、記載してほしい。

委員

殺人のニュースが絶えず、恐ろしい世の中になっている。コミュニケーション能力の低下、居場所や働く場所がないなど、デジタル社会の弊害が出てきており、行政の取組を市民に広げていくことが重要と思われる。すべての人を置き去りにしないという市の施策が市民に伝わっていくよう共に励んでいきたい。

以上